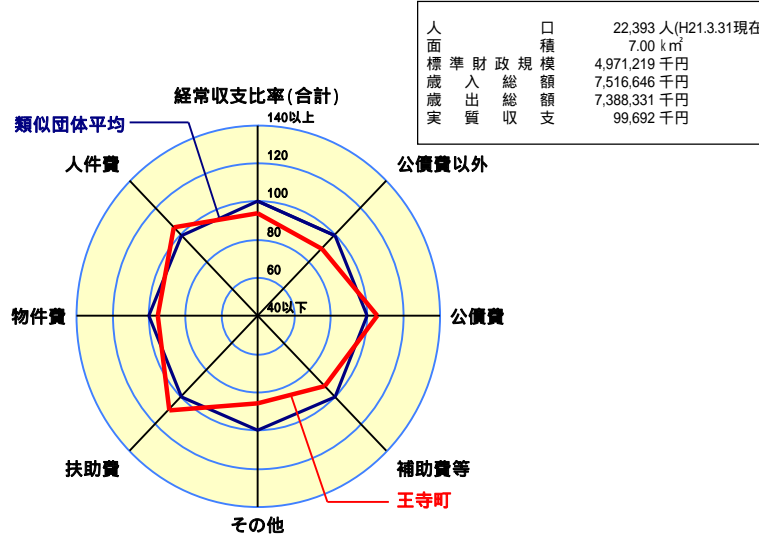
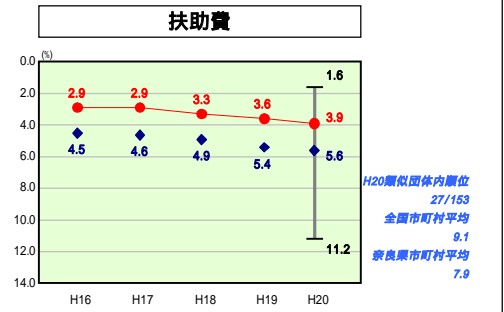
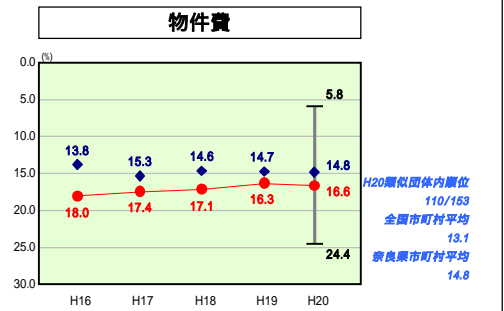
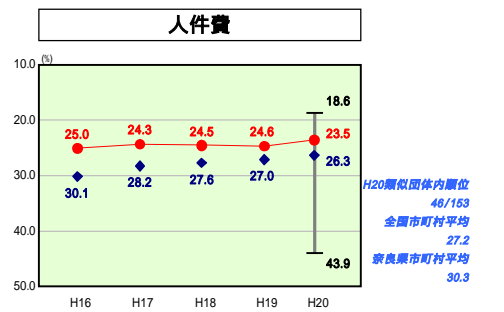
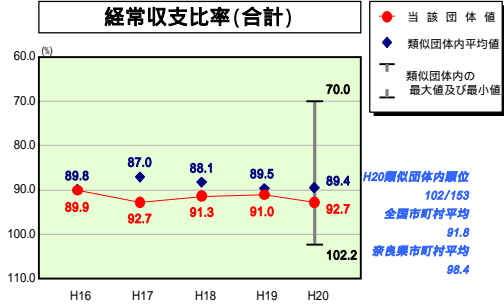


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】

人件費に係る経常収支比率は、退職者補充採用の抑制により、類似団体平均値を下回り、今後も適正な水準を維持する。人件費及び人件費に準ずる費用を合計した場合、人口1人当たり決算額が類似団体を少し上回るのは、賃金(物件費)の中に、児童・生徒の健全育成のため小・中学校で実施している「ふれあいフレンド」「心の教室」「学校いきいきプラン」といった事業に携わる相談員等への賃金も含まれており、王寺町の個性あるまちづくりとして、他自治体には無い特色のある事業を展開しているためである。

【補助費等】

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均値より上回るのは、本町では老人福祉施設、休日診療、ごみ処理、し尿処理、葬斎場、常備消防など一部事務組合で行っている業務が多岐にわたることから、類似団体より一部事務組合に対する分担金が多いためである。平成19年度より構成自治体による事務監査機能の充実を図っており、引き続き分担金の削減に努める。

【その他】

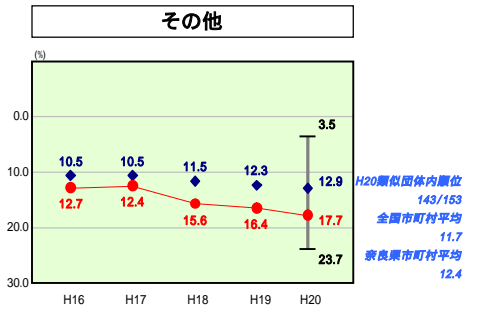
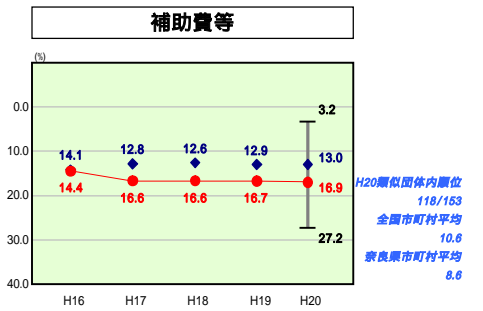
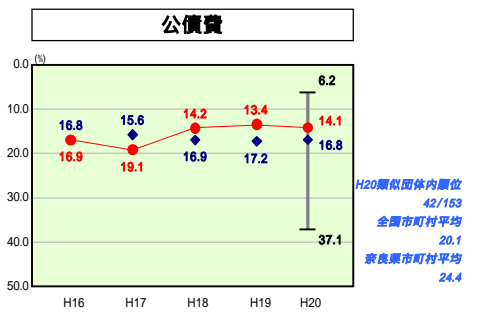
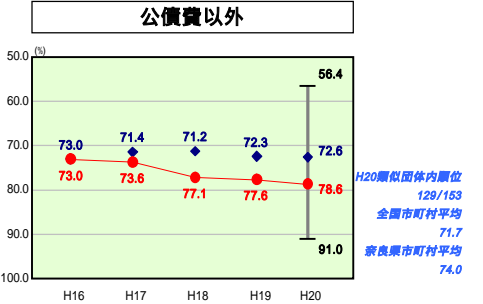
その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回るのは、安全で快適な暮らしのあるまちづくりのため、汚水面整備事業と雨水対策事業を積極的に推進しており、下水道事業特別会計への繰出金が多いためである。その反面、下水道の普及率は平成20年度末で94.5%となっており、県下の類似団体と比べても高く、安全で快適な生活基盤の整備がほぼ完成していることを示している。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

起債の償還ピークを平成22年度を迎えるため、人口1人当たり決算額では類似団体平均値を上回るが、本町における基盤整備はほぼ完成している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化など、必要最低限の事業に留め、地方債の新規発行を抑制する。(充当財源取扱いの変更により、平成19・20年度の公債費充当一般財源等額及び実質公債費比率を修正している。)

【普通建設事業費】

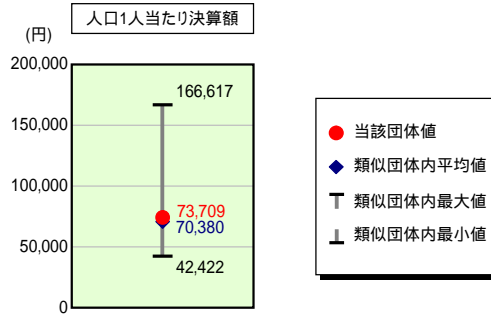
昨年度から一転し、平成20年度の人口1人当たり決算額では、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本町における基盤整備が進み、縮小傾向にあることを示している。今後は、住民の安全・安心にかかる学校施設等の耐震化事業など、必要最低限に留め、事業費抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



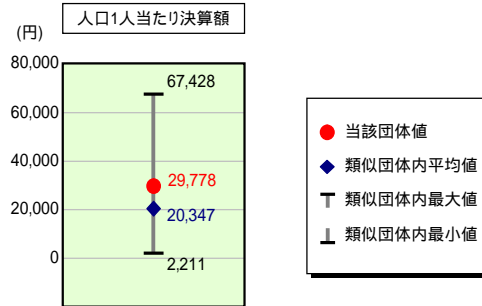
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,308,089	58,415	60,148	2.9
賃金(物件費)	151,683	6,774	4,385	54.5
一部事務組合負担金(補助費等)	229,481	10,248	7,506	36.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	133	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,046	3,039	3,106	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,860	619	1,188	47.9
退職金	120,583	5,385	6,086	11.5
合計	1,650,576	73,709	70,380	4.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.30	6.73	0.43
ラスパイレース指数	94.1	96.1	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

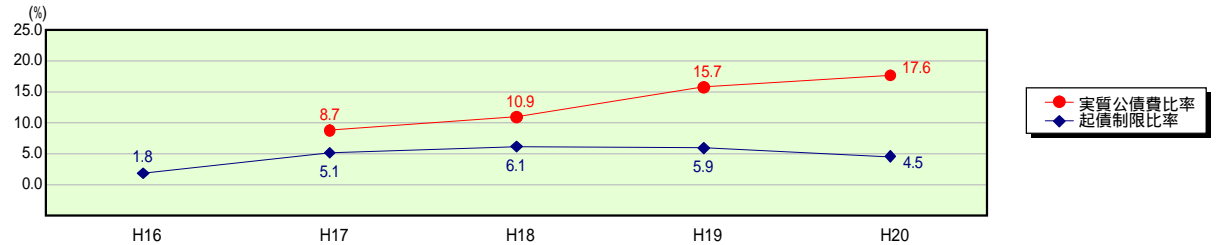


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	978,195	43,683	32,176	35.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	526,762	23,524	10,000	135.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	165,999	7,413	4,047	83.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,507	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,004,145	44,842	27,406	63.6
合計	666,811	29,778	20,347	46.4

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

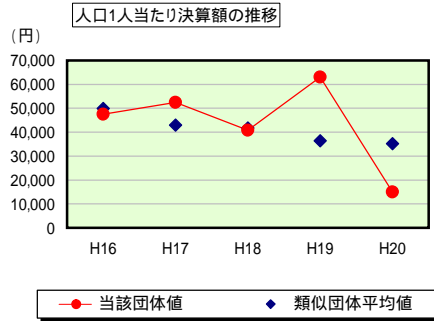
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 王寺町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,091,478	47,454	90.3	49,917	23.0	67.3
うち単独分	378,780	16,468	91.4	30,509	18.9	72.5
H17	1,202,023	52,511	10.7	42,971	13.9	24.6
うち単独分	540,673	23,619	43.4	27,006	11.5	54.9
H18	926,924	40,756	22.4	41,759	2.8	19.6
うち単独分	655,501	28,822	22.0	25,833	4.3	26.3
H19	1,420,052	63,010	54.6	36,358	12.9	67.5
うち単独分	647,511	28,731	0.3	21,039	18.6	18.3
H20	334,257	14,927	76.3	35,141	3.3	73.0
うち単独分	105,886	4,729	83.5	20,483	2.6	80.9
過去5年間平均	994,947	43,732	24.7	41,229	11.2	13.5
うち単独分	465,670	20,474	22.0	24,974	11.2	10.8